



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL <http://valorholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長兼(氏名) 志津 幸彦 (TEL) 0572-20-0804
 情報システム部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	256,211	3.8	7,752	1.0	8,403	5.2	5,663	18.4
28年3月期第2四半期	246,927	6.4	7,673	5.9	7,987	2.9	4,782	2.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 5,618百万円(9.4%) 28年3月期第2四半期 5,137百万円(7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	110.79	110.73
28年3月期第2四半期	92.74	92.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	267,258	103,729	38.6
28年3月期	255,916	99,027	38.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 103,103百万円 28年3月期 98,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00
29年3月期	—	19.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	21.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	4.5	18,400	10.3	19,400	10.3	11,500	6.9	224.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	52,661,699株	28年3月期	52,661,699株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,532,590株	28年3月期	1,552,510株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	51,115,405株	28年3月期2Q	51,566,993株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速や急速な円高の進行、個人消費の停滞を受け、弱含みの展開となりました。また、英国の欧州連合（EU）離脱決定に伴い、世界経済への影響が懸念されるなど、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。小売業界におきましては、業態を超えた競争の激化や人員の不足感が続くなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは中期3ヵ年経営計画の2期目として、スーパーマーケットの既存店強化やインフラの効率的活用を図る「構造改革の推進」、ドラッグストア及びホームセンター事業の業容拡大を目指す「成長ドライバーの育成」、事業会社の成長とガバナンスの強化を促す「組織基盤の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同四半期比3.8%増の2,562億11百万円となりました。営業利益は前年同四半期比1.0%増の77億52百万円に、経常利益は前年同四半期比5.2%増の84億3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比18.4%増の56億63百万円となりました。なお、グループ全体の店舗数は当第2四半期末現在で724店舗となっております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は1,654億8百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は49億31百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

同事業につきましては、前期までに「バックシステム」としてのインフラ拡充がひとまず終了したことから、「フロント」にあたる店舗競争力や商品力の向上に取り組まれました。SMバローでは、生鮮部門を強化し、品揃えの「幅」と「深さ」を追求した競争力あるフォーマットへの転換を進め、11店舗で改装を行いました。改装を機に販売政策をEDLP（エブリディ・ロー・プライス）へ変更した「SMバロー滝ノ水店」（愛知県名古屋市長区）、「SMバロー関ひがし店」（岐阜県関市）では、生鮮部門を中心に価格訴求力を高め、変化ある売場づくりを進めた結果、客数・客単価ともに増加いたしました。また、インフラを活用した商品開発にも注力し、惣菜の製造・販売を担う中部フーズ株式会社では、自社開発商品のリニューアルを定期的に行い、鶏唐揚げやきんぴらごぼうなどのベーシックな商品の食感や風味を改良しております。

店舗につきましては、SMバロー2店舗、タチヤ1店舗を開設したほか、平成28年8月に山梨県東部でスーパーマーケット5店舗を展開する株式会社公正屋を子会社化し、当第2四半期末現在のSM店舗数はグループ合計274店舗となりました。SMバローの既存店売上高は前年同四半期比1.2%減となりましたが、前期から当期にかけて開設した店舗の寄与やインフラの効率改善等により、事業全体で増収増益を確保いたしました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は527億53百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益は12億94百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

愛知県・岐阜県を中心に店舗網を拡充し、22店舗を新設、1店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末現在の店舗数は322店舗となりました。高水準の出店と併せて14店舗で改装を行い、チルド・冷凍食品の品揃えを拡充いたしました。売場面積約600坪を有する大型店の改装においては競争力の更なる強化を目指し、食品部門の充実や100円均一コーナーの設置により利便性を高めるとともに、化粧品部門で提案型陳列の導入やカウンセリングコーナーの拡張を図るなど、専門性の強化にも努めております。

同事業につきましては、食品部門が引き続き好調に推移したほか、医薬品や化粧品の販売に堅調な動きが見られ、中部薬品株式会社の既存店売上高は前年同四半期比で5.9%増加いたしました。前期から当期にかけて開設した店舗も寄与したものの、診療報酬改定に伴う薬価引き下げや報酬体系の変更が調剤部門の売上高及び売上総利益率に影響し、増収減益となりました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は248億74百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は12億82百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

同事業においては専門性の強化を図り、園芸・農業資材等が堅調に推移したほか、前期より強化カテゴリーとして位置づけるペット部門も伸張し、HCバローの既存店売上高は前年同四半期比で0.8%増加しました。平成28年9月、岐阜県可児市に「HCバロー可児坂戸店」を開設し、約3,400坪の広大な売場に建築資材などの専門性の高い商材を揃えるとともに、サービス部門を充実させ、自動車タイヤの取付け・保管サービス「タイヤ市場」や生活支援サービ

ス「ベンリーバロー可児坂戸店」を設置いたしました。同店舗の開設に先立ち、近隣の小型2店舗を含む計3店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数は35店舗となりました。既存店及び前期から当期にかけて開設した店舗が寄与したものの、平成27年10月の持株会社体制への移行に伴う経費負担の増加等により、増収減益となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は51億64百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は3億32百万円（前年同四半期比64.3%増）となりました。

同事業につきましては、低投資かつ月会費を抑えたフィットネスジム「Will_G（ウィルジー）」を中心に会員数が増加したほか、スタッフがサポートするストレッチなどの有料プログラムが伸張し、増収増益となりました。

「Will_G」に集中した出店政策により7店舗を新設し、当第2四半期末現在の店舗数は72店舗となっております。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は48億75百万円（前年同四半期比18.3%増）、営業利益は19億21百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

流通事業に関連するその他のグループ企業では、環境負荷低減に繋がる設備導入を進めたほか、流通事業の規模拡大に的確に対応するためのインフラの改善やサービスレベルの維持向上に努めました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は31億35百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は4億12百万円（前年同四半期比56.2%増）となりました。

その他の事業には、ペットショップ事業、衣料品等の販売業及び保険代理店等が含まれております。ペットショップ事業において出店及び退店はなく、当第2四半期末現在の店舗数は18店舗であります。

なお、当社及び事業会社の総務人事・財務経理・情報システムなどの経営管理業務の効率化と専門知識を有する人材の育成を図るため、平成28年10月に株式会社コアサポートを設立いたしました。持株会社体制への移行目的の一つである、管理機能集約による効率化を更に進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ113億42百万円増加し、2,672億58百万円となりました。これは主に棚卸資産24億33百万円及び有形固定資産52億87百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ66億40百万円増加し、1,635億29百万円となりました。これは主に、買掛金22億61百万円及び社債31億40百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ47億2百万円増加し、1,037億29百万円となり、自己資本比率は38.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、平成28年5月9日決算発表時の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用に伴う変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,247	19,401
受取手形及び売掛金	6,348	7,031
商品及び製品	30,774	33,285
原材料及び貯蔵品	505	428
その他	11,792	11,069
貸倒引当金	△52	△9
流動資産合計	66,615	71,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,454	92,142
土地	37,415	37,709
その他(純額)	20,047	22,354
有形固定資産合計	146,918	152,206
無形固定資産		
のれん	173	746
その他	7,125	7,224
無形固定資産合計	7,298	7,971
投資その他の資産		
差入保証金	24,960	25,461
その他	10,349	10,604
貸倒引当金	△225	△192
投資その他の資産合計	35,084	35,873
固定資産合計	189,301	196,051
資産合計	255,916	267,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,376	37,637
短期借入金	29,862	31,731
未払法人税等	3,653	2,964
賞与引当金	2,357	2,544
引当金	853	881
資産除去債務	—	8
その他	23,354	18,183
流動負債合計	95,459	93,951
固定負債		
社債	—	10,090
長期借入金	38,483	35,332
引当金	853	845
退職給付に係る負債	2,738	2,908
資産除去債務	5,014	5,330
その他	14,339	15,070
固定負債合計	61,429	69,578
負債合計	156,889	163,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,713	12,722
利益剰余金	75,841	80,554
自己株式	△2,596	△2,562
株主資本合計	97,875	102,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	288
繰延ヘッジ損益	△23	△16
為替換算調整勘定	161	172
退職給付に係る調整累計額	26	28
その他の包括利益累計額合計	533	473
新株予約権	52	72
非支配株主持分	565	553
純資産合計	99,027	103,729
負債純資産合計	255,916	267,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	238,300	247,178
売上原価	179,707	186,008
売上総利益	58,593	61,169
営業収入	8,626	9,033
営業総利益	67,219	70,202
販売費及び一般管理費	59,546	62,450
営業利益	7,673	7,752
営業外収益		
受取利息	58	65
受取配当金	10	24
持分法による投資利益	—	97
受取事務手数料	437	462
受取賃貸料	496	318
その他	752	645
営業外収益合計	1,755	1,614
営業外費用		
支払利息	395	367
持分法による投資損失	9	—
不動産賃貸原価	742	251
その他	294	344
営業外費用合計	1,441	963
経常利益	7,987	8,403
特別利益		
固定資産売却益	3	12
違約金収入	12	8
その他	2	2
特別利益合計	18	23
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	49
減損損失	162	4
その他	187	102
特別損失合計	359	156
税金等調整前四半期純利益	7,647	8,270
法人税、住民税及び事業税	3,117	2,999
法人税等調整額	△227	△367
法人税等合計	2,889	2,631
四半期純利益	4,757	5,638
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	△24
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,782	5,663

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,757	5,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	△80
繰延ヘッジ損益	△7	6
為替換算調整勘定	69	52
退職給付に係る調整額	9	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	380	△20
四半期包括利益	5,137	5,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,126	5,603
非支配株主に係る四半期包括利益	11	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,647	8,270
減価償却費	5,992	6,191
減損損失	162	4
のれん償却額	79	78
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	162	125
受取利息及び受取配当金	△69	△81
支払利息	395	367
持分法による投資損益(△は益)	9	△97
固定資産除却損	8	49
売上債権の増減額(△は増加)	△339	△665
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,180	△2,324
仕入債務の増減額(△は減少)	2,135	1,802
その他	△2,393	1,053
小計	12,586	14,715
利息及び配当金の受取額	18	29
利息の支払額	△389	△351
法人税等の支払額	△2,704	△3,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,510	10,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,403	△7,439
無形固定資産の取得による支出	△485	△413
差入保証金の差入による支出	△717	△753
差入保証金の回収による収入	262	502
預り保証金の受入による収入	67	181
預り保証金の返還による支出	△155	△123
関係会社株式の取得による支出	△390	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△438
その他	△30	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,851	△8,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,966	△16
長期借入れによる収入	2,100	5,670
長期借入金の返済による支出	△5,311	△7,364
社債の発行による収入	—	9,947
社債の償還による支出	△27	△7,000
配当金の支払額	△876	△971
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△17
その他	△533	△647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△682	△398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32	2,058
現金及び現金同等物の期首残高	19,960	17,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,927	19,162

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	165,097	46,112	24,059	4,842	4,119	244,231	2,695	246,927
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,702	8	162	1	15,291	17,166	184	17,350
計	166,800	46,120	24,221	4,844	19,410	261,397	2,879	264,277
セグメント利益	4,695	1,300	1,348	202	1,884	9,430	263	9,694

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,430
「その他」の区分の利益	263
セグメント間取引消去	375
全社費用(注)	△2,397
四半期連結損益計算書の営業利益	7,673

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「スーパーマーケット(SM)事業」セグメントでは、閉鎖が予定されている店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗について、156百万円の減損損失を計上しております。

また、「ドラッグストア事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗について、6百万円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	165,408	52,753	24,874	5,164	4,875	253,076	3,135	256,211
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,929	35	259	0	15,216	17,441	687	18,129
計	167,338	52,788	25,134	5,165	20,091	270,518	3,822	274,341
セグメント利益	4,931	1,294	1,282	332	1,921	9,762	412	10,175

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,762
「その他」の区分の利益	412
セグメント間取引消去	△2,155
全社費用等(注)	△267
四半期連結損益計算書の営業利益	7,752

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「スーパーマーケット(SM)事業」セグメントにおいて、株式会社公正屋の全ての株式を取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において573百万円でありませぬ。

4 報告セグメントごとの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更してあります。

なお、当第2四半期連結累計期間における、セグメント利益に与える影響は軽微であります。